



「あなたのやってみたい」を JAひまわりがお手伝い（上）

ゲスト/今泉 秀哉 (愛知県JAひまわり 代表理事組合長)

第42回ゲスト

愛知県JAひまわり 代表理事組合長
今泉秀哉



いまいずみ・ひでや
1954年愛知県生まれ。1976年大学卒業後、旧豊川市農協に入組。職員時代 営農指導、経済企画、旅行業務、介護福祉、企画、総務部などの業務に従事する。2011年専務理事、2023年代表理事組合長に就任。

●インタビューとまとめ

三重大学名誉教授
京都大学学術情報メディアセンター研究員
石田正昭



いしだ・まさあき
1948年生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程満期退学。農学博士。専門は地域農業論、協同組合論。元・日本協同組合学会会長。三重大学、龍谷大学の教授を経て、現職。近刊書に『JA女性組織の未来 躍動へのグランドデザイン』『いのち・地域を未来につなぐ これからの協同組合間連携』(ともに編著、家の光協会刊)



JAひまわり(ひまわり農業協同組合)

1990年4月、豊川市、一宮町、音羽町、御津町、小坂井町の農業協同組合が合併し、発足。農協名は公募によって当時としては珍しい地名が入らない、「ひまわり」農業協同組合に決定。1986年10月、旧三河一宮農協女性部が始めた100円市をきっかけに、以来、各地で直売所が順調な発展を遂げている。



●組織の概況

組合員数：35,932(正組合員：6,888、准組合員：29,044)

役員数：33(常勤・非常勤含む)

職員数：職員449人(臨時職員含む)

設立：1990年4月

貸出金：698億円

本店所在地：愛知県豊川市諏訪1丁目
1番地

長期共済保有高：5949億円

購買品供給・取扱高：46億円

出資金：13億8,036万円

受託販売品・取扱高：109億円

貯金：3,353億円

2024(令和6)年度実績

●地域と農業の概況

管内は、温暖な気候と肥沃な土地、そして豊富な水資源を生かし、大葉、スプレーマムをはじめ、バラ、トマト、ミニトマト、イチゴなどを主体とする施設園芸が地域農業の中心的な役割を果たしているほか、稲作、露地野菜、畜産など多種多様な農業がバランスよく発展している。

「あなたのやってみたい」をJAひまわりがお手伝い

愛知県農業の中心地は東三河地域だが、そのなかでも施設園芸の集積地とされるのが豊川市。バラ、キク、大葉、トマト、イチゴ、メロンなどが生産されている。その豊川市を区域とするのがJAひまわり。JA名に地名は付かないが、その名は全国に知れ渡っている。今回はそんな地域農業の実像を今泉秀哉組合長に語ってもらった。



■ JAひまわり設立時の思い出

石田：JAひまわりは1990(平成2)年4月、当時の豊川市と宝飯郡4町(一宮町・音羽町・御津町・小坂井町)の5農協の広域合併農協として誕生しました。その後、行政も豊川市と宝飯郡4町が合併しましたので、現在は豊川市一円のJAとなっています。今年4月、設立36年目に入りましたが、この間を振りかえって、どのような感想をお持ちでしょうか。

今泉：JAひまわりは、1986(昭和61)年策定の愛知県新農協合併構想(県内22組合構想)の第一号として設立されました。自主自立の農協として他の模範となるような運営をしようと組織・事業基盤の強化に努め、大きな成果を上げてきました。1998(平成10)年、女性部が朝日農業賞、いちじく部会が日本農業賞「集団組織の部」大賞を受賞し、2007(平成19)年、バラ部会が日本農業賞「集団組織の部」大賞と農林水産祭園芸部門内閣総理大臣賞をダブル受賞するなどの栄誉に浴しています。

ただ残念なことですが、大きな流れとして地域農業の退潮を止めることはむずかしく、販売額はピーク時と比べると7割くらいに下がっています。愛知県全体の農業産出額も都市化の更なる進展、農業者の高齢化、後継者不足などによって全国8位の水準です。

石田：合併当時に成長部門であった花き類の生産が、バブル崩壊やその後の景気低迷、輸入増大の影響を受けて伸長が止まったことが大きいと思います。

合併当時は貴JAでも花き類の生産がぐんぐん伸びて、将来の展望が大きく開けました。そんなとき、ひまわり農協というネーミングは、ぴったりだなという印象を強く持ちました。

今泉：農協名に地域名が付かないケースは全国的にも初めてのことでした。公募で決めたのですが、応募で「ひまわり」と書いてあったのはわずかに数通。ですが、合併事務局がこれを気に入って、事務局案として候補に上げました。すでに岡山にトマト銀行があったので、それに次ぐ命名だったと思います。おかげでメディアに無料の宣伝をたくさんしてもらいました。

石田：残念ながら、ここは「ひまわり」の産地ではありません。

今泉：おっしゃるとおりです。そこで合併後の1991(平成3)年8月、日本一のひまわり畑のある北竜町農協(北海道雨竜郡)と姉妹提携を結ぶことにしました(現在はJAきたそらち北竜支所)。呼びかけはこちらから行いました。

当時、わたしは旅行センター長をやっていたのですが、上司から、組合長の手紙を持って依頼してこい、と指示され、飛行機、電車、バスを乗り継いで北竜町農協まで出かけていきました。到着して「すいません。愛知県のひまわり農協のものですが」と言ったら、最初は「はあ？」という対応でした。

石田：行く前に連絡はしていたんでしょ。

今泉：そうですが、姉妹提携のことは、しっかり話していませんでした。着いたのは3時頃だったと思いますが、1時間くらい話をし、組合長の手紙を渡して、ぜひお願いしたいと申し入れて、了解されたことが思い出されます。

残念ですが、現在はほとんど交流がなくなっています。当初は北竜町農協の営農指導員に1か月、2か月こちらに来てもらって、アパートに住みながら営農指導の研修をしてもらいました。農協青年部同士の交流も行っていました。現在、JAきたそらち管内はスターチス、シヌアータなどの花き産地として発展していて、たいへんうれしく思います。

■ 園芸産地としての事業基盤強化

石田：JAひまわりの花き生産は、当時からセンスのあることをやっていたね。輪菊だけではなくスプレー菊を国内で最初に栽培したり、バラも段ボール出荷ではなくて水入りの特殊な容器出荷だったりして、全国的にも先導的な産地でした。バラの容器出荷が農林水産祭園芸部門農林水産大臣賞の受賞にも結びつきました。また、鉢物の生産も盛んでした。

今泉：もともとが用水に困らない地域でしたので、花きだけではなく、大葉、トマト、イチゴ、メロンなどの施設園芸産地として発展していました。東西の交通



2024年4月に完成した総合集出荷センター。花きと青果の総合集出荷施設として愛知県内最大級を誇る



7月の取材時は、持ち込まれたミニトマトの集出荷作業が行われていた

の要衝でもあるので、輸送園芸に適し、手間はかかっても反当り収益の高い労働集約的な品目の生産を得意としていました。

今回、そういう地域農業の特徴を持続していこうと、豊川市東部地区に環境制御型の総合集出荷センターと営農本部棟を建設、竣工しました。

石田：午前中見てきましたが、とても大きな施設でした。トマトの選果場はまた別にあるとお聞きしました。

今泉：大玉トマト専用の機械共選場は、別にあります。新施設の完成に伴って閉鎖された旧施設（花き集出荷センター・中部営農センター）は、全部ではありませんが営農資材センターや農機センターとして活用しています。

石田：投資金額も大きく、もはや1JAの営農施設として利用するのは「もったいない」。JA間の広域利用を考えなければなりません。

今泉：そのとおりです。販売力強化という意味を込めて、そういう方向を模索していきたいと思っています。

JAひまわりの総合集出荷センターとは別に、JAあいち経済連の東三河地域青果物パッキングセンターが豊川市西部地区で稼働しています。ここではイチゴ、ミニトマト、アスパラガス、イチジク、ナスの選別・包装・箱詰め作業を行っています。生産者はバラで出荷できるので、出荷労働が大幅に削減でき、栽培面積の拡大を容易にしています。アスパラガスは全量、イチゴは規模の大きな農家が率先してそこに持ち込んでいます。

東三河地域青果物パッキングセンターは、たくさんの品目を扱うことで施設の遊休期間を減らし、集荷範囲を東三河地域一円に広げることで取扱量を増やし、年間の稼働率を高めるとともに、施設利用料の低減を可能にしています。場所的にも、東三河環状線もありますし、名豊道路（国道23号）も完成しましたので、最適な立地となっています。この施設は数年前から稼働している安城市の西三河地域青果物パッキングセンターと機能が同じです。

石田：さすがJAあいち経済連。打つ手が早い。

話は特産の大葉に移りますが、管内の大葉生産者は東三温室園芸農協とJAひまわりつまもの部会に分かれています。これにはなにか理由がありますか？

今泉：もともとの老舗は東三温室園芸農協ですが、それとは別に豊川市農協の時代に大葉部会ができました。これが現在のJAひまわりつまもの部会となっています。当初はお互いにライバル意識がありましたが、現在は2代目、3代目に移っていて、そういう感情は薄まっています。

むしろ、1市4町が合併して豊川市となってからは「とよかわ大葉」というブランドネームで、協力して販促していこうという意識が強くなっています。出荷団体は違って同じJAひまわりの組合員ですし、東三温室園芸農協とJAひまわりとは出荷市場が違うことも協力しあえる要因となっています。

大葉に限りませんが、JAひまわりの有力な出荷先は、近年関東・東京にも進出して伸長著しい「R&Cながの青果」市場です。

石田：そうだったんですか、昔から注目されていた市場ですね。今は三遠南信自動車道を使えば、信州にはショートカットで行けますしね。

今泉：道路は、まだぶつ切れですけどね。(笑)

■ 家族農業にも決断が…

石田：2024(令和6)年度の事業計画に「園芸施設流動化を通じた産地基盤の維持」が掲げられています。JAひまわりでもこうした取り組みが必要になっていることに少なからず驚きました。

今泉：300坪、1反の施設を造ろうとすると、少し前までは2,000万円とか3,000万円でしたが、今は5,000万円。高設栽培用設備にもお金をかけなければならないので、そのくらいの金額になります。

300坪造ったとしても、それだけでは農業で生活することはできません。最低でも600坪、1億円が必要です。その1億円を回収するとなれば、これはもう冗談の世界に入ってしまいます。遊休の施設があれば、修繕してでもそれを活用したい。そんな思いが農業者のあいだに広がっています。

石田：実際何件くらい、動きましたか？

今泉：そんな簡単に動くものではありません。JAひまわりでは就農インターン制度を設けていて、この制度を使って農業を知らない人が1年とか2年、専業農家で栽培技術を学んでから独立します。イチゴ、トマト、バラ、アスパラガスなどに取り組む人が多いのですが、独立に当たっては遊休の施設を活用し、それを修繕して使ってもらいたいと考えています。

石田：研修生は地元の人ですか？それとも全国から集まってくるのですか？

今泉：地元の人です。それも親が農業をしていない人が多いです。ただ最近になって親元就農の人も出てきました。

石田：親元就農であっても父親と同じものを作らないほうがいい。親子ゲンカをしなくても済むからからです。

今泉：そうらしいですね。でも、正直それは過去の話です。今は別々の品目を作っていると、リスク分散というメリットはありますが、効率が悪くなって、一家の経営としては成り立ちにくくなっています。

石田：そうであれば同じ品目を作って、このハウスは父親の責任、あのハウスは息子の責任、というやり方をすればいいのでは。お互い口を出さなくても済みますし、必要なときは労働を融通しあえばいい。そうすれば親子ゲンカはなくなります。

今泉：そこまでのことをするよりも、父親は、金を出すけれども口は出さないと割り切ったほうがいい。息子に全面的に経営移譲したほうがいい。農家の実態からすると、そんな感じがします。

石田：もう何十年も前ですが、旧赤羽根町（現田原市赤羽根町）の輪菊農家がそうでした。息子夫婦に子どもができると、その息子夫婦が母屋に移って経営の実権を握り、父親夫婦は離れに移って隠居生活に入ります。その両親はまだ若いのですが、責任を持って経営するのは働き盛りの息子夫婦ということになります。実質上の世帯主の交代です。あれは旧い家制度だと思っていたのですが、現代になってよみがえってきたと言えるのかもしれませんが。農家にも決断が必要ということですね。



管内では、バラ、スプレーマム、ガーベラなど多品種の花が施設で栽培されている。

「JA愛知中央会監査」の実施

2024(令和6)年6月開催の総代会資料には、みのり監査法人監査、愛知県検査と並んで、JA愛知中央会監査が行われたことが記載されている。

前年度の監査は4回行われていて、5月16日・17日に期末検査(事業報告書並びにその附属明細書等の適正性の検証)、11月2日に期中監査(経営者ヒアリング)、11月13日に期中監査予備調査、12月18日～22日(うち3日間)に期中監査(業務リスク監査等)と出ている。

2015(平成27)年農協法改正によって中央会の監査権は奪われたが、これは会計監査に限られた措置であって、業務監査まで奪われたわけではない。ただこの農協法改正を機に、業務監査を止めて経営支援に転換していった都道府県中央会が多い。そうしたなかで、JA愛知中央会は中央会監査を残している数少ない都道府県中央会のひとつである。

JA愛知中央会では、経営監査部を設置し、経営改善にかかるPDCA(経営方針の策定指示、個別支援、業務監査による検証、改善提案)を回している。事業の採算性や損益改善状況などの事業リスク、内部統制評価・整備支援に軸足を置いた監査を行っている。これは自治監査の一種であるから強制ではない。強制ではないが、県内全JAがこれを実施している。

協同組合としての特性を失わず、JA経営の持続性を確保するには都道府県中央会による業務監査が必要である。JA経営者が自己規律によって経営改善を進めるのはもとより当然であるが、JA経営者自身が気づかないことも多いのではないか。そういうとき、専門的な見地から貴重な助言をしてくれる外部の目をたいせつにし、JA運営に生かすことが賢明であるように思われる。

